

長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の 延長(令和2~3年)について

○市民意識等調査アンケートについて(平成30年9月~10月実施)

- 1 目的** 本市における人口減少対策をより効果的なものとするため今後の施策検討の基礎資料とするため
- 2 概要**
- ①市民意識調査
 【対象】市内在住の18歳以上の男女 5,000人を無作為抽出
 【回収結果】アンケート回収数 2,425通 回収率 48.6%
- ②高校生意識調査
 【対象】市内高等学校、高等専門学校及び特別支援学校高等部に在籍する3年生等(最終学年在籍生徒) 3,821人
 【回収結果】アンケート回収数 3,460通 回収率 90.6%
- 3 結果** 前回(平成28年度)の結果と比較して回答の傾向に大きな変化はみられない

例) 人口が減少する中、どのような取組が必要だと考えますか

	【H28】	順位	【H30】
若い世代の安定した雇用の創出	1	➡	1
医療、介護、福祉サービスの充実	2		2
結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援	3		3
高齢者活躍の推進(※H30調査から新規追加)	4		4
女性の就業率の向上	4		5

現 状

- 総合戦略4年目になり進捗が順調な項目とそうでない項目とが明確になった
- アンケート結果からも市民の意識に大きな変化はなく、市民が期待する取組は現行の戦略と変わっていない
- 延長期間が2年間と短期間



延長方針

○ 期間延長のタイミングに合わせて改訂を実施

- ✓ 国の第2期総合戦略の新たな視点を追加しつつ、現行の戦略の目標、施策分野、施策及び体系は原則継続
- ✓ 延長期間(2年)を考慮し、数値目標・KPIについては、達成状況を踏まえ重点的に取り組む項目を中心に見直し
- ✓ 重点的に取り組む分野は、総合計画審議会で議論のうえ、改訂に反映

○長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 体系

目標1 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現

(1) 市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出

- ① 分野・業種の垣根を越えた連携による産業の育成
- ② 地域資源を活用した起業・創業支援の推進
- ③ 魅力的な産業集積に向けた誘致の強化

(2) みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上

- ① 農業の収益性の向上
- ② 農業の多様な担い手づくり
- ③ 森林資源の活用パッケージの創出

(3) 求職者としごとのマッチング支援の充実

- ① 若い世代の人材確保と就職支援
- ② 多様な市民が活躍する雇用の促進

目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現

(1) 若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出

- ① 若い世代の地域への愛着の醸成
- ② 若い世代の地元定着の促進
- ③ 若い世代のふるさと回帰の促進

(2) 「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進

- ① 戦略的な情報の発信と相談体制の整備
- ② 移住希望者の視点に立った「ながの」ならではの受入体制の整備

(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加

- ① 「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興
- ② 新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進
- ③ 交流を創出し感動を呼び起こす文化芸術・スポーツの振興

目標3 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現

(1) 結婚の希望をかなえるための環境整備

- ① 結婚に向けた自分磨きの機会の充実
- ② 若い世代の結婚を応援する市民ボランティアの養成

(2) 妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減

- ① きめ細かい子育て情報の発信と相談支援
- ② ライフステージに応じた経済的支援

(3) 働きながら子育てしやすい環境整備

- ① 多様なニーズに応じた預かり支援
- ② 仕事と子育ての両立支援

(4) 魅力ある教育の推進と教育環境の充実

- ① 幼保小中高の連携・一貫教育の推進
- ② 学びを支える家庭・地域との連携の推進

目標4 あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現

(1) 暮らし続けられる地域の形成

- ① 暮らしの安心と安全を守り続ける支援の充実
- ② 生活機能の拠点化と地域間を結ぶ交通ネットワークの確保

(2) 多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり

- ① 市民が主役の地域づくりの推進
- ② 地区を単位とした活性化の取組への支援
- ③ 地域活動「ずく」出し人材の育成

(3) 「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進

- ① 空き家など地域に眠るストックの活用推進
- ② 中山間地域ならではの資源活用による地域活性化

目標5 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現

(1) 自治体間連携による相乗効果の発揮

- ① 自治体間連携施策の推進

(国)まち・ひと・しごと創生基本方針2019(6/21閣議決定)

- ◎ 地方は、国の総合戦略に基づき、改訂を行うことを明記
(国は第2期の総合戦略を12月に策定予定)
- ◎ 長期ビジョンの大きな改訂はなし。

【国の第2期「まちひとしごと創生総合戦略」の方向性】

- ・ 目標を新設するレベルの改定はない
- ・ 新しい視点に重点を置く
 - ①関係人口 ②企業からの寄付金の地方創生への充当
 - ③SDGs ④Society5.0の活用 ⑤NPO等の民間との協働
 - ⑥女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが活躍できる地域社会づくり
 - ⑦地域全体を俯瞰した地域経営の視点
- ・ SDGsなどは事業レベルでの組み立てが当面見込めない

○現行の長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略にない視点

・ 「関係人口*」 → 追加が必要

*交流人口と定住人口の中間の概念